

26 EBPM実践のためのフレームワーク研修



目的	デジタル社会実現のために必要となる、EBPM（証拠に基づく政策立案）の概念や、EBPMに基づくKPI利活用の考え方を学び、政策形成能力の向上を図る。		
内容	(1)EBPMに関する知識、理解度の共有を図る。 (2)EBPM実践のために必要とされる思考法を学ぶ。 (3)実際の事例に対する真因追及を行い、新たな政策提案をする。		
実施月日	令和7年10月29日(水)～30日(木)		
対象者 ・ 定員	<市町村職員との合同研修>		
	県職員	係長級キャリアアップ研修対象者で受講を希望する職員	36名
	市町村職員	係長等の職員	12名
研修講師	株式会社Co-Lab 代表取締役 伊藤 史紀(いとう ふみのり)氏		
プロフィール	<p>メーカー向け製造受託サービス(EMS)系のベンチャー企業で、生産管理・製造技術・営業所長・人財開発マネージャーなどを歴任し、人事制度改革や基幹システムの刷新、さらに株式会社店頭公開プロジェクトのメンバーとして活動した。</p> <p>その後、旅館やリゾートホテルの経営・運営受託会社に転職。</p> <p>現場スタッフからサービスチームユニットディレクターを務め、CS向上プロジェクトや労働生産性向上プロジェクト、施設の立ち上げ・立て直しなど、多様なプロジェクトに携わった。</p> <p>2010年に独立し、2017年に株式会社化して株式会社Co-Labを設立。</p> <p>企業や地方自治体の組織課題を解決するためのプロジェクト支援を行っている。</p> <p>また、経営理念の共有や経営・事業戦略の立案・実行支援にも注力し、総合計画策定のための協議会運営支援や評価アドバイザーなど幅広く活動している。</p> <p>2025年から、人財・組織開発3.0を提唱し、AIなどの最新技術が人財開発や組織開発分野に与える影響をふまえ、新しい人事や組織の在り方を探求している。</p>		
昨年度 受講者の声	>グループワークを通して、エビデンスの重要性を実践的に学べた。エピソードベースやエビデンスベースの使い分けなど、参考になる話を聞いてよかった。		
	>政策立案や事業立ち上げの際、問題提起から実行プラン作成まで論理的にかつ証拠をそろえて系統的に整理する技術について学べた。		
	>業務を行う上での、証拠となるデータの収集や業務の進行管理、生成AIを用いた事業計画の策定など、様々なことを学ぶことができた。		

日程表

	8:50	9:20	9:30	12:00	13:00	16:15
1 日目	受付	オリエンテーション	1 EBPMとは	昼食	2 EBPM実践のために必要な思考法を学ぶ	
					3 クロージング ・2日目までに取り組むこと	
2 日目	受付		4 事例に対する真因追及	昼食	5 演習	アンケート・閉講
					6 クロージング	
	8:45	9:15		12:00	13:00	16:15

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、ご承知おきください。